

平成25年度豆類振興事業報告書

国産大豆の品質等に関する情報の収集・整理事業

平成26年3月

公益財団法人日本特産農産物協会

平成25年度豆類振興事業報告書

事業名：平成25年度 国産大豆の品質等に関する情報の収集・整理事業

はじめに

本事業は、公益財団法人日本豆類協会の助成を受けて平成25年度豆類振興事業のうちの経営指導事業として実施した事業である。

当協会は、農林水産省の大豆生産振興策の一環として平成12年産以降国産大豆の入札取引を主催している。

入札取引を通じて、消費者、実需者のニーズに適合する産地品種銘柄の大豆がより高い評価を得て取引が展開されることにより、国産大豆の産地がニーズに適合した大豆生産にシフトし、結果的に国産大豆の需要拡大、自給率の向上に繋がることが望まれる。

このようなプロセスが実現されるためには、銘柄別の大豆の需給状況、内外の大豆に対する評価等に関する的確な情報が取引関係者にリアルタイムで十分提供される必要がある。

このため、本事業は、大豆の需給、産地における生産の動向、実需者における国産大豆の使用状況、国産大豆の品質に対する評価、外国産との比較等に関する情報を継続的に収集、分析し、インターネットのサイト等を利用して、入札取引参加者始め、実需者、産地関係者等に情報提供し、国産大豆の取引の活性化を図り、国産大豆生産の振興に資することを意図している。

事業の具体的内容としては、

- (1) 国産大豆の品質、供給量の動向に関する情報の収集
- (2) 実需者サイドにおける大豆の品質に関する情報の収集
- (3) 主要銘柄大豆の価格形成要因の把握

を行い、事業より得られた国産大豆の品質に関する情報を印刷物、インターネット等を利用して、大豆入札取引登録者を始めとする関係者に提供することとした。

このことにより、国産大豆の質的、量的な需給の動向等に関する情報を入札取引参加者はじめとする大豆の流通に係わる生産者、実需者、流通業者、マスコミ、行政等の関係者に提供し、国産大豆の取引を活性化し、品質評価の向上を通じて需要の拡大、自給率の向上を実現しようとするものである。

本報告書は、主に平成24年産大豆の取引期間中において得られた情報、インターネットサイトに掲載して提供した情報等を改めて整理し、冊子に取りまとめたものである。

本報告は、学術論文として取りまとめたものではなく、関係者の業務参考となると思われる情報を収録したものである。コメントについては、事実の説明に留めるように配慮したが、担当者の私見に及ぶ部分を含む可能性がある。

関係諸氏にご活用いただくとともに、ご意見、御批評を賜れば幸いである。

平成26年3月

公益財団法人日本特産農産物協会

目 次

1 国産大豆の品質、供給量、価格形成の動向

- (1) 販売方法別販売数量
- (2) 大豆供給状況
- (3) 大豆需要動向

2 国産大豆生産の動向

- (1) 国産大豆の作付動向
- (2) 産地別作付動向
- (3) 安定的産地の例
- (4) 平成 25 年産大豆の供給動向

3 おわりに

図表

- 1-1 国産大豆供給状況推移
- 1-2 年産別落札数量・平均落札価格推移
- 1-3 販売方法別販売数量推移
- 1-4 国産大豆供給量推移
- 1-5 大豆輸入数量推移
- 1-6 食品用大豆輸入数量推移
- 1-7 食料需給表・大豆国内消費仕向け量推移
- 2-1 全国大豆作付面積・収穫量推移
- 2-2 経営所得安定対策交付金
- 2-3 水田利用状況推移
- 2-4 主要産地大豆作付面積推移
 - 2-4-1 北海道
 - 2-4-2 北海道田畑別大豆作付面積推移
 - 2-4-3 北九州(福岡県、佐賀県)
 - 2-4-4 東北各県
 - 2-4-5 北陸(新潟県、富山県)
 - 2-4-6 東海・近畿(愛知県、三重県、滋賀県)
- 2-5 富山県入善町における大豆生産推移
- 2-6 入善町単収推移
- 2-7 入善町の大豆作経営の規模
- 2-8 全国大豆収穫量推移
- 2-9 全国大豆作付面積・単収推移
- 2-10 平成 25 年産大豆生産状況

- 2-11 平成 22～25 年産月次落札価格比較
- 2-12 作柄不良年の大豆生産・流通状況比較
- 2-13 平成 25 年産大豆産地別収穫量前年差比較
- 2-14-1 山形県鶴岡 2013 年 6 月～10 月・日別気象経過
- 2-14-2 福岡県久留米 2013 年 7 月～11 月・日別気象経過
- 2-14-3 福岡県久留米 2013 年 9 月・日降水量推移
- 2-14-4 岐阜県大垣 2013 年 7 月～11 月・日別気象経過
- 2-14-5 岐阜県大垣 2013 年 9 月 4 日・1 時間降水量

1 国産大豆の品質、供給量、価格形成の動向

平成 24 年産大豆入札取引の状況及び価格形成に関わる大豆の流通事情に関する情報を整理する。

平成 24 年産大豆入札取引は、平成 24 年 12 月 19 日第 1 回取引に始まり、平成 25 年 7 月 24 日第 12 回取引を以て終了した。

平成 24 年産大豆の生産については、東北、北陸で収穫期の降雨で作業が遅れ、作柄、品質について懸念があったものの、農林統計の公表データでは収穫量は、236 千トン、全農、全集連の集荷数量の実績は、平成 24 年 11 月に示された集荷見込数量 175 千トンを 11 千トン上回る 185 千トンとなった（図表 1-1）。この実績は、平成 23 年産を 14 千トン上回っているが、入札取引の状況を見ると、前年産に引き続き、買い手が積極的に買う状況が続いており、落札数量は、前年産を 12 千トン上回る 48 千トン、生産者団体等の販売数量に対する割合も 26%となった。平均落札価格は、8,145 円/60kg となり、前年産をやや下回ったものの、平成 22 年産以前に比べて高い水準を維持した。（図表 1-2）

このように供給に支障がないにも関わらず、価格形成が堅調に推移している背景を検討する。

(1) 販売方法別販売数量

売り手（全農、全集連）の販売数量を入札取引によるもの、契約栽培取引（播種前契約）によるもの及び相対取引（前 2 者以外の取引）によるものに区分した数量の推移をグラフに示す。（図表 1-3）

契約栽培取引による数量は、当協会が入札取引を担当することとなった平成 12 年産から 15 年産までは、この 3 区分の中で、最も少なかったが、平成 16 年産以降 60 千トン～90 千トンと大きい割合を占めている。

平成 20 年産～22 年産では、入札取引による販売数量（落札数量）は、20 千トン台と少なく、価格も 7000 円/60kg 程度で推移したが、相対取引数量は、90 千トン前後で推移し、大きな割合を占めた。平成 23 年産～24 年産では、落札数量が回復し、相対取引数量が後退する状況となっている。

売り手の販売数量（＝集荷数量）の推移をみると、平成 24 年産（2012）は、平成 21 年産をやや上回るが、ほぼ同等の数量であった。

(2) 大豆供給状況

国産大豆の供給量の推移を見ると、平成 24 年産は、売り手の取扱い以外を含め、平成 21 年産を上回っており、入札による取引が不活発であった平成 21～22 年産に比べ、供給は潤沢であった。平成 21 年産の前年の平成 20 年産は、作柄に恵まれて収穫量が 26 万トンを上回る状況にあり、持ち越した数量があったことも考えられる。（図表 1-4）

次に外国産大豆の供給状況をみる。

我が国は、大豆の供給の大部分を輸入に依存しており、主な輸入国は、北米、南米及び中国である。

財務省「貿易統計」では、大豆の通関実績は総数量のほか、運送形態として海上コンテナによ

る分が内数として示されている。(図表 1-5)

海上コンテナにより輸入される大豆は、搾油用ではなく、食品用と見なすことが出来る。カナダ及び中国からの輸入数量は、海上コンテナによる数量が総数量の大部分を占めることから、ほぼ全量が食品用と見なして差し支えないと思われる。海上コンテナ以外の数量については搾油用か、食品用かを判断する根拠はないが、少なくとも海上コンテナによる輸入数量は食品用と見なせるので、カナダ、中国からの総数量にこの2国以外の国からの海上コンテナによる数量を加えた数量が食品用大豆の輸入数量の大部分と見て差し支えない。

このような基準で国産大豆の出回り期間に対応した輸入数量の推移を見たところ、近年減少傾向にあった食品用大豆の輸入数量は、平成 24 年産に対応した期間の数量については増加に転じている。(図表 1-6)

(3) 大豆需要動向

豆腐、みそ、納豆等大豆製品の原料としての大豆の需要動向について検討する。

大豆の消費量を直接把握した統計資料はないので、農水省作成の「食料需給表」に示される供給状況から算出された国内消費仕向け量を以て総体的な消費量としてみることにする。

食料需給表による消費仕向け量は、国産大豆の供給量と輸入大豆の量を合わせた数量を下回っているものの、年度で示される消費仕向け量は、毎年、わずかながら減少する傾向にあり、平成 24 年についてもその傾向が継続している。(図表 1-7)

そのように見ていくと、平成 23 年産以降、それ以前に比較して入札取引が活発化に転じ、平成 24 年産取引を経て平成 26 年 2 月時点で取引されている平成 25 年産については、作柄不良による供給の減少からさらなる価格の上昇の様相を示している。

食品用大豆の需要はやや減少傾向にあり、食品用大豆の輸入は維持されているとすれば、単に総体的な需給量の変動によると言うよりも、国産大豆に対するニーズが以前より高まってきたとみるべきではないかと思われる。

2 国産大豆生産の動向

(1) 国産大豆の作付動向

農水省「作物統計」によれば、大豆作付面積は、平成 20 年産をピークとして減少する傾向にあり、収穫量も作柄による変動があるものの、減少傾向にある。(図表 2-1)

前項に示したように、国産大豆の供給に対する国内市場の期待が大きいものの、生産者側の大豆生産に対する意欲がそれに対応していない、いわゆる「需給のミスマッチ」の状況が懸念される。

大豆生産は、北海道の一部で畑作として生産される他は、水田で米の生産調整のための転作物としての生産が大宗を占めている。

このため、生産者が大豆を作付ける主要な動機が市場の要求に応じて大豆を生産するのではなく、水稻の需給の調整のために大豆を作付けることにあるのが実態と見ることが出来る。

大豆の輸入に関して制限はなく、無関税で輸入できる状況にあり、輸入大豆価格に対応した市

場価格では、大豆作経営は成立しないが、消費が減少し続ける米の価格を維持するため、大豆の販売代金に加えて国の経営所得安定対策交付金を得ることにより、生産が維持されている。

一方で、交付金は、大豆以外の作物や主食以外の米の作付けに対しても交付されることから、それらを考慮して作付けを判断することとなる。（図表 2-2）

国の経営所得安定対策及びその前身の農業者戸別所得補償制度の内容は多岐にわたるが、水田利用に係る交付金についてみれば、米粉用米、飼料用米の非主食用としての水稻作付に対して 8 万円/10a に対し、大豆作付に対して 3.5 万円/10a という設定は、米の主産地で、大豆生産に関し気象や土地条件が必ずしも有利でない地域において、大豆作付けに対する意欲に影響するものと考えられる。

平成 25 年の水田の利用状況を平成 24 年と比較する。（図表 2-3）

飼料米、加工用米等非主食用水稻の作付面積は、20 千ヘクタール増加したが、主食用水稻作付面積の減少は、-2 千ヘクタールにとどまっている。

大豆作付面積は、-2.7 千ヘクタール、水稻及び大豆以外の利用面積は、-19.3 千ヘクタールとなっている。

飼料米や加工用米の作付は、本来、年々消費が減少する米の生産を抑制するためのものであるが、実際には水田作大豆やその他の作物の作付を減らして、水稻作付面積が増加している実態にある。

(2) 産地別作付動向

全国の大豆作付面積は、減少傾向にあるが、産地毎にみると、一律の傾向にはなっていない。

平成 25 年産で 4 千ヘクタール以上の作付面積がある産地は、12 道県あり、その面積の合計は、93 千ヘクタール、全体の 72% を占める。これらの道県を仮に主産地とする。（図表 2-4）

以下にこれら主産地の個々の動きをみる。

北海道

北海道の作付面積は、平成 25 年産 27 千ヘクタール、全国の 21% を占め、全国トップである。北海道の大豆作は、水田作と畑作で構成され、かつては畑作面積が上回っていたが、水田作が徐々に増加し、60% を占めるに至った後、減少に転じている。水田、畑を合わせた面積では、近年安定的に推移している。（図表 2-4-1, 2）

北九州

北海道に次ぐ国産大豆の供給拠点は、佐賀県、福岡県であり、豆腐原料大豆として最も多く使用されているフクユタカの産地である。平成 10 年代にそれぞれ 8 千ヘクタールに達し、その後、安定的に推移している。平成 25 年産では、若干面積が減少した。（図表 2-4-3）

東北

宮城県は、北海道に次ぐ作付面積がある。秋田県、山形県、青森県がそれに続く。平成 5 年の冷害の後、米の生産調整が緩和されたことで、大豆の作付面積が減少したが、その後増加し、宮城県、秋田県では、一時 1 万ヘクタールを超えた。東北の各県の特徴は、作付面積の変動が大きいことである。平成 20 年産をピークにその後減少が続いている、平成 25 年産では、宮城県で増

加に転じた。(図表 2-4-4)

北陸

北陸各県では、主に豆腐原料となるエンレイの作付が多い。特に新潟県、富山県の大豆作付面積が多い。作付面積の推移は、東北とほぼ同様であり、変動が大きいのが特徴である。近年作付面積の減少が続いている。(図表 2-4-5)

東海・近畿

東海地方の愛知県、三重県で比較的大豆作付面積が多い。愛知県では、平成 13 年産で 4 千ヘクタール台に達し、その後、安定的に推移している。三重県は、平成 6~8 年産では 1 千ヘクタールを下回ったが、その後、増加が続き、平成 23 年産以降 4 千ヘクタールを維持している。三重県に類似した経過を辿っているのが、東海には含まれないが、隣接する滋賀県である。三重県と同様に作付面積が推移し、平成 20 年産に 5 千ヘクタール台に達し、その後安定的に推移している。(図表 2-4-6)

(3) 安定的産地の例

以上の動向を見ると、東北、北陸のような米の主産地で大豆の作付面積が減少する傾向にある一方で、異なった動きを示す産地もある。その要因を探ることで、今後の国産大豆安定供給あり方を考える一助とすることが出来るのではないか。

また、県全体では減少傾向にあっても、市町村別には、作付面積が安定的に推移している例がある。

富山県入善町は、富山県東部に位置する。富山県全体の作付面積が減少傾向にある中で、同町における作付面積は、増加傾向を辿り、近年 600 ヘクタール台で安定的に推移している。(図表 2-5)

農協担当者の説明では、ブロックローテーションでの限界まで大豆を作付けているので、現状から増えることはないが、減ることはないだろうとのことであった。

この地域で大豆作が維持されている要因としては、大豆の単収が毎年県平均を上回る水準にあることが挙げられる。平成 20 年、21 年、24 年産では 10a 当たり 200kg を超えた。(図表 2-7)

農協担当者の話では、県内他地域と特に異なった技術対策を採っているということはないとの説明であった。

農協が生産者に示している「大豆栽培こよみ」の重点技術対策には次の事項が掲げられている。

- ・ 石灰質資材の施用と堆肥等有機物の積極的な投入
- ・ 排水対策の徹底（額縁排水溝の設置と中耕培土の実施）
- ・ 種子更新と種子消毒の徹底

大豆作付圃場は、水稻収穫後、秋起こしはせず、春に耕起、稲わらのすき込みをして湛水し、荒い代掻きをして、均平化する。その後落水して畝立て同時播種を行うとのことであった。開花期等の干ばつ時に畝間灌漑をしようとしても、圃場が均平でないために、有効に行えないという例があるが、この地域では問題はないようである。

また、この地域では大豆生産を大規模生産者が担っていることも特徴である。（図表 2-8）

(4) 平成 25 年産大豆の供給動向

農水省「作物統計」によれば、平成 25 年産大豆は、前年産に比べて 36 千トン減の 200 千トンとなった。（図表 2-9）

平成 25 年産の減収は、単収減によるものであり、平成 24 年産の作柄がよかったことから、その落差が大きいものとなった。（図表 2-10, 11）

平成 25 年 11 月に始まった平成 25 年産入札取引は、当初は、前年産並の価格形成がなされたものの、平成 26 年 2 月以降大幅な価格上昇に向かっている。

作柄が平年を上回った平成 24 年産でもその前年に上昇した価格水準がそのまま維持されたことから、需給関係が平成 22 年産以前と大きく変化していることが作柄変動の価格形成に与える影響をより大きくしていると思われる。（図表 2-12）

当協会の入札取引が始まった平成 12 年産以降で作柄不良年の状況を見ると、平成 25 年産の単収は、大幅な減収となった平成 16 年産をかなり上回っており、平成 21 年産をやや下回る程度である。（図表 2-13）

産地別に前年産と比較した収穫量の増減を見る（図表 2-14）

減収量が最も大きいのが北海道、次いで宮城県、山形県、福岡県、新潟県が続く。

北海道の減収が大きいのが、単収は 229kg/10a と全国平均に比べて高い水準にある。前年産 250kg/10a に比べて落差が大きく、作付面積も全国の 21%を占めることから、減収量は、最も大きいものとなった。

宮城県の場合は、前年産に比べて作付面積が増加したが、前年産の単収が高く、当年産は、平年を下回ったことから、減収量が大きくなった。

平成 25 年産大豆の作柄低下の要因となった気象の状況は次の通りである。

東北、北陸：長雨、梅雨開きの遅れによる生育遅れ。収穫期の降雨、高温等による品質低下
山形県の気象経過を示す。（図表 2-15-1）

北九州：開花期の干ばつ。8 月末から 9 月初めに降雨が多い時期があったが、その後、長期に渡って干ばつ状況が続いた。

東海：台風の接近による集中豪雨、干ばつ、カメムシ害。岐阜県南部（西濃地域）では 8 月に降雨が少ない時期があり、その後、9 月に入って、台風の接近による局地的な集中豪雨があった。特に 9 月 4 日に 1 時間に 100mm を超える豪雨があり、圃場が湛水状態になった。岐阜県では、この地域に大豆作付けが集中していることもあって、影響が大きくなった。

また、三重県においては、県の担当者からは、干ばつや降雨の影響の他、従来県南部に限られていたカメムシによる被害が全域に拡大する傾向がみられたとのことである。

いずれの地域においても、生育、収穫段階で明らかな被害が認められたと言うより、収穫後、調製作業や農産物検査が進む中で、小粒が多い、皮切れ等の被害粒が多く、規格外となる等により予想以上に減収となった産地が多かったようである。

平成 25 年産の減収要因気象で北九州（福岡県、佐賀県）、東海地域（岐阜県、三重県）では、開花期の干ばつによる影響が挙げられる。

開花期の干ばつは、生育に影響が大きいことが知られており、また、畝間灌漑をすることで、その影響を軽減できることも知られている。

しかしながら、産地関係者からの情報では、次の事情により、その実行が困難であるとのことであった。

- ・ 3 年一巡のブロックローテーションで転作作物として麦・大豆を作付けることが一般的であるが、転作団地が大規模化し、転作作物作付期間は、用水を切っているため、灌漑しようとしても水源がない。
- ・ 仮に水源があっても圃場の均平が十分でないことで均等に水が行き渡らない、また、重粘土壌では、思うように浸透しない。
- ・ 転作圃場については、農事用電力の契約を停止しているため、灌漑用のポンプの運転が出来ない。

このような問題の改善は、栽培技術上の対応だけでなく、用水管理の慣行の見直し等に関わることであるが、国産大豆に対する実需者の期待に応える観点から、産地・生産者において取り組むべき課題である。

3 おわりに

平成 25 年度は、大豆取引については、生成 24 年産～25 年産に関わる。

この間、大豆をめぐる状況の変化が顕著なものとなった。

平成 20 年産～22 年産までの国産大豆の流通は、国産大豆の需要に限界感があり、入札取引も低調な状況が続いたが、平成 23 年産以降国産大豆に対する買い手側の意欲の高まりが見られるようになった。これは、それまでの市中在庫が漸く解消されたことによるものとも見られたが、平成 24 年産の取引では、作柄が良かったことによる供給量の増加にも関わらず、買い手の積極的な買いが継続し、一転して不作となった平成 25 年産取引では、著しい不作となった平成 16 年産以来の価格の上昇が懸念される事態となっている。

一方、市場動向が生産に反映されない、いわゆる「需給のミスマッチ」の状況は、なお、継続している。

実需者が積極的に国産大豆を求める背景には、消費者の国産原料志向のほか、豆腐等の食料品に対し、量販店が食品製造業者に原料コストを製品価格に反映させることを認めないために「国産大豆使用」等付加価値を強調した商品の開発に努力せざるを得ないという状況があると言われている。

このような実需者サイドの状況についての情報収集は今後の課題として残されている。

今後の調査では、生産者と実需者、消費者をつなぐ視点も重視したいと考える。

参考資料・ホームページURL

農水省「作物統計」

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/index.html>

農水省「大豆の農産物検査結果」

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/syoryu/kensa/daizu/index.html>

農水省「食料需給表」

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyukyu/index.html>

財務省「貿易統計」

<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>

图 表

1-1 国産大豆供給状況推移

区分	事項	(単位)	平成22年産	平成23年産	平成24年産	24年産 -23年産
生産実績 (作物統計)	a1 作付面積	ha	137,700	136,700	131,100	-5,600
	a2 単収	kg/10a	162	160	180	20
	a3 収穫量	トン	222,500	218,800	235,900	17,100
出回り実績 (農産物検査)	b1 検査総数量	トン	188,022	187,645	204,625	16,980
	b2 普通・特定加工用	トン	186,237	185,788	202,952	17,164
	b3 種子用	トン	1,785	1,858	1,673	-185
農家消費等	a3-b1	トン	34,478	31,155	31,275	120
生産者団体等 集荷数量	c1 生産計画作付面積	ha	113,432	111,421	106,224	-5,197
	カバー率c1/a1	%	82.4%	81.5%	81.0%	
	c2 生産計画集荷予定数量	トン	190,727	198,724	180,827	-17,897
	c3 集荷見込数量	トン	188,102	180,449	174,964	-5,485
	c4 集荷実績数量	トン	173,963	171,599	185,424	13,825
集荷外数量	b2-c4	トン	12,274	14,189	17,528	3,339
生産者団体等 販売数量	d1 入札販売予定数量	トン	62,495	59,855	57,970	-1,885
	d2 落札数量	トン	20,667	36,202	48,153	11,951
	d3 契約栽培取引・相対 取引計 c4-d3	トン	153,296	135,397	137,271	1,874
	d2/c4	%	11.9%	21.1%	26.0%	

注

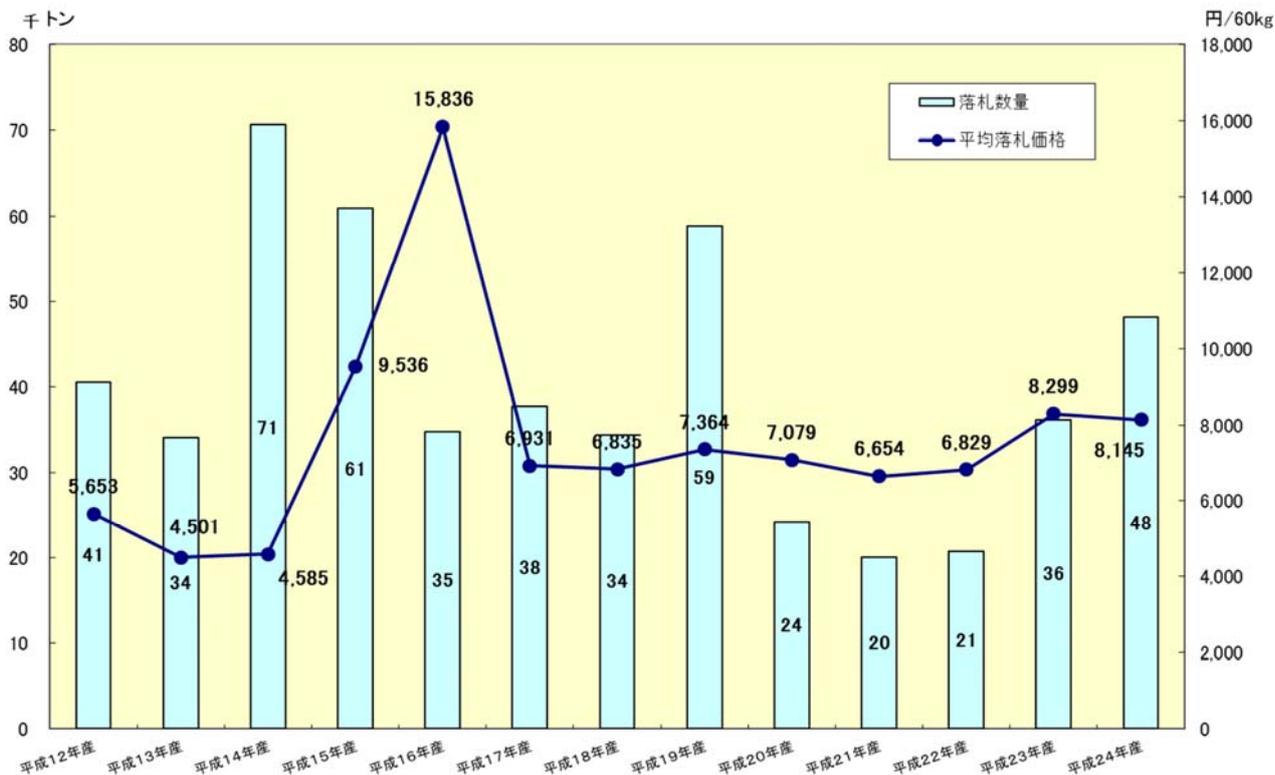
生産者団体等：売り手である全農及び全集連

生産計画：作付時点（6月頃）において生産者団体等が調査した計画数値

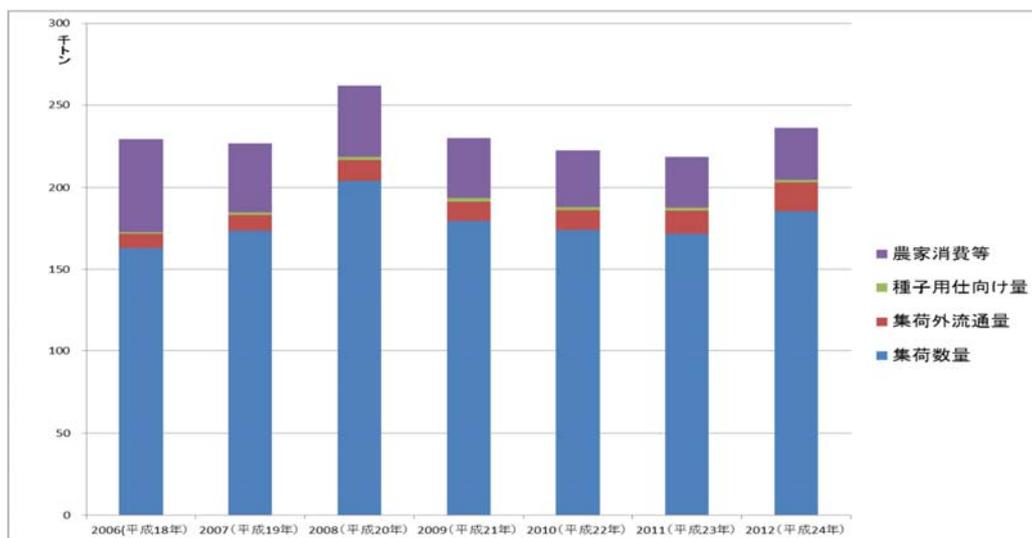
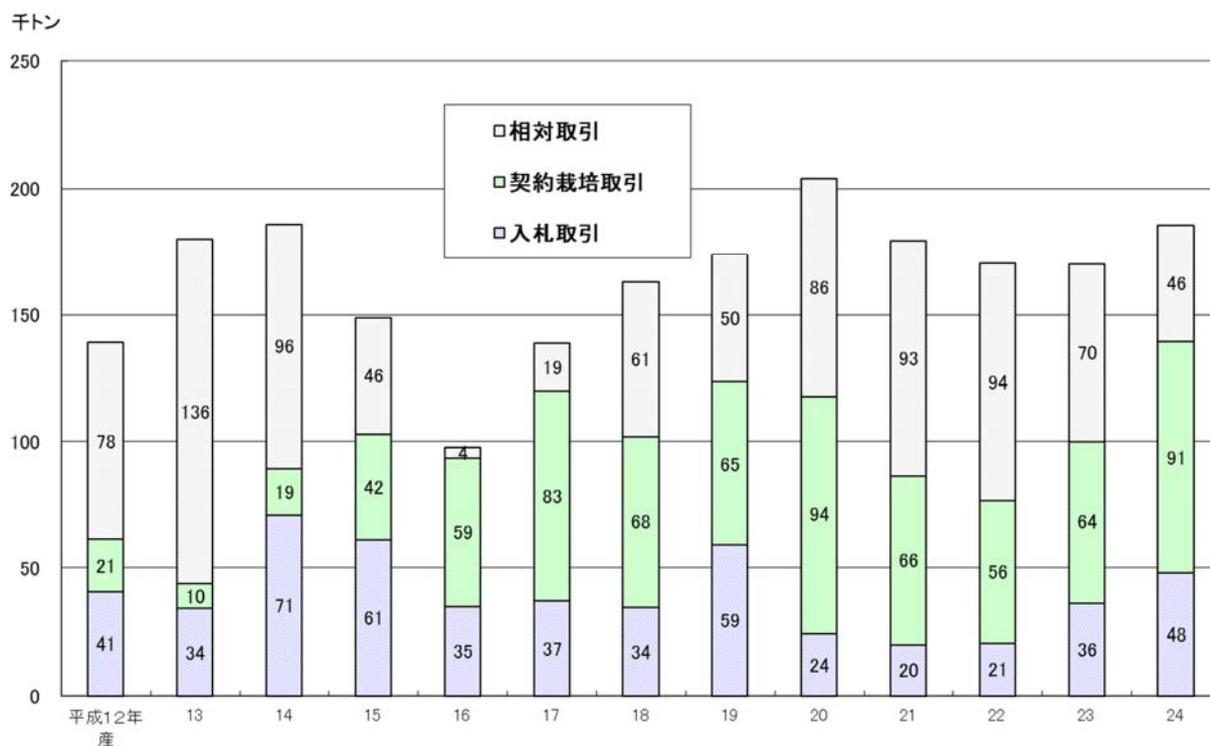
集荷見込数量：収穫開始時点（10月頃）において生産者団体等が作成する集荷・販売計画において見込んだ集荷数量

入札販売予定数量：集荷・販売計画において入札取引で販売することとした数量

1-2 年産別落札数量・平均落札価格推移



1-3 販売方法別販売数量推移



年産	収穫量						単位:トン
	収穫量計	農家消費等	検査数量				
			計	うち種子用仕向け	集荷外流通量	全国団体集荷数量	
2006(平成18年)	229,200	56,420	172,780	1,017	8,743	163,019	
2007(平成19年)	226,700	42,051	184,649	1,480	9,342	173,828	
2008(平成20年)	261,700	42,929	218,771	1,909	12,849	204,013	
2009(平成21年)	229,900	36,452	193,448	2,177	11,764	179,506	
2010(平成22年)	222,500	34,478	188,022	1,785	12,274	173,963	
2011(平成23年)	218,800	31,155	187,645	1,858	14,189	171,599	
2012(平成24年)	235,900	31,275	204,625	1,673	17,528	185,424	
2013(平成25年)	199,900	26,575	173,325	1,446	15,241	156,638	

資料:農林水産省「作物統計」、「農産物検査結果」、全農、全集連報告

説明

収穫量計：作物統計全国値

検査数量・計：農産物検査結果総検査数量(規格外を含む)

検査数量・うち種子用仕向け：農産物検査結果種子大豆検査数量

全国団体集荷数量：全農及び全集連報告値計

集荷外流通量：検査数量・計－うち種子用仕向け－全国団体集荷数量

農家消費等：収穫量計－検査数量・計

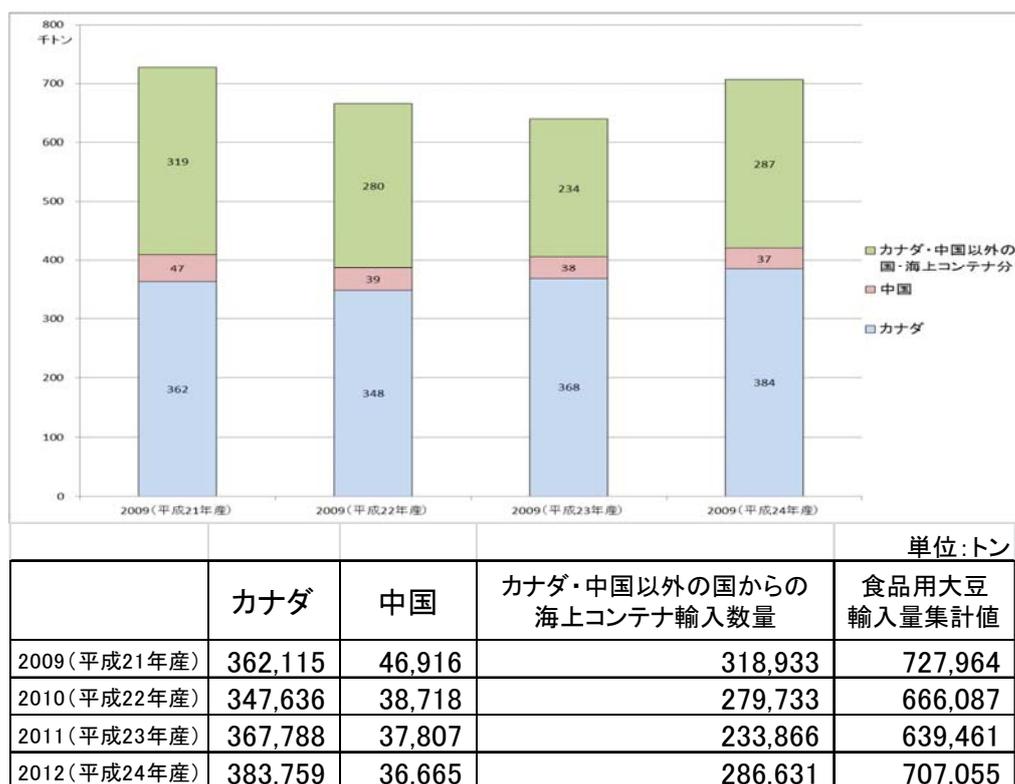
1-5 大豆輸入数量推移(暦年)

単位：トン

	輸入計					うち海上コンテナによるもの				
	総計	米国	カナダ	中国	その他	総計	米国	カナダ	中国	その他
2010(平成22年)	3,450,150	2,465,297	370,374	43,879	570,600	741,585	309,749	362,083	40,343	29,410
2011(平成23年)	2,824,514	1,893,180	354,713	39,422	537,199	649,105	259,466	345,418	39,422	4,799
2012(平成24年)	2,712,524	1,757,785	369,632	37,318	547,789	621,214	231,653	351,288	37,318	955
2013(平成25年)	2,754,402	1,658,696	375,792	37,471	682,443	679,895	283,144	350,447	37,471	8,833

資料：財務省「貿易統計」

1-6 食品用大豆輸入数量推移



資料: 財務省「貿易統計」

説明

貿易統計では、月毎の通関数量と金額が集計されている。

品目毎に総量その他、運送形態別データとして、海上コンテナによる数量が掲載されている。

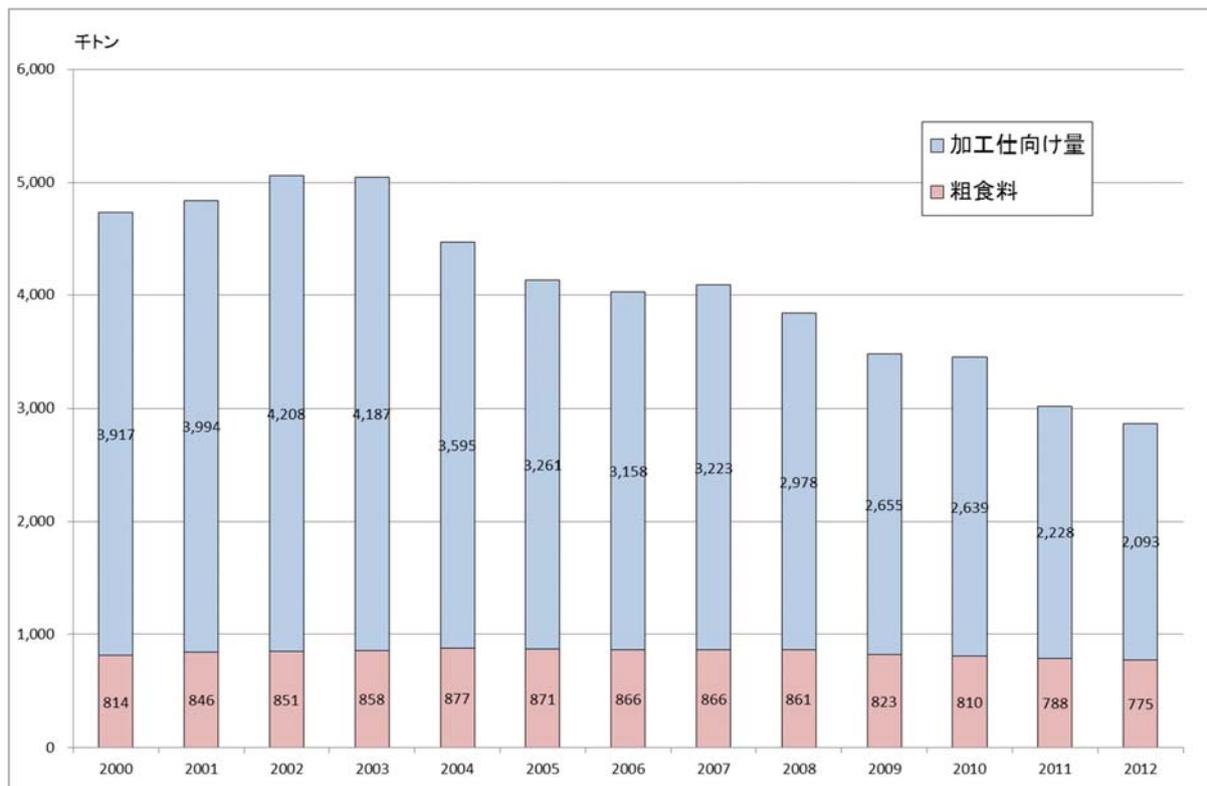
輸入大豆の大部分は、搾油原料となるが、海上コンテナにより輸入される大豆は、豆腐、納豆、みそ等食品用原料に仕向けられると思われる。

ほぼ全量が食品用として利用される国産大豆と比較するため、総量と海上コンテナによる数量がほぼ一致するカナダ及び中国の大豆の総量とそれ以外の国からの海上コンテナによる数量を食品用大豆の輸入数量として集計した。

但し、海上コンテナによらない数量にも食品用大豆が含まれると思われるが、その量は不明である。

各年の数値は、国産大豆の出回り期間に合わせるため、11月～翌年10月の計とした。

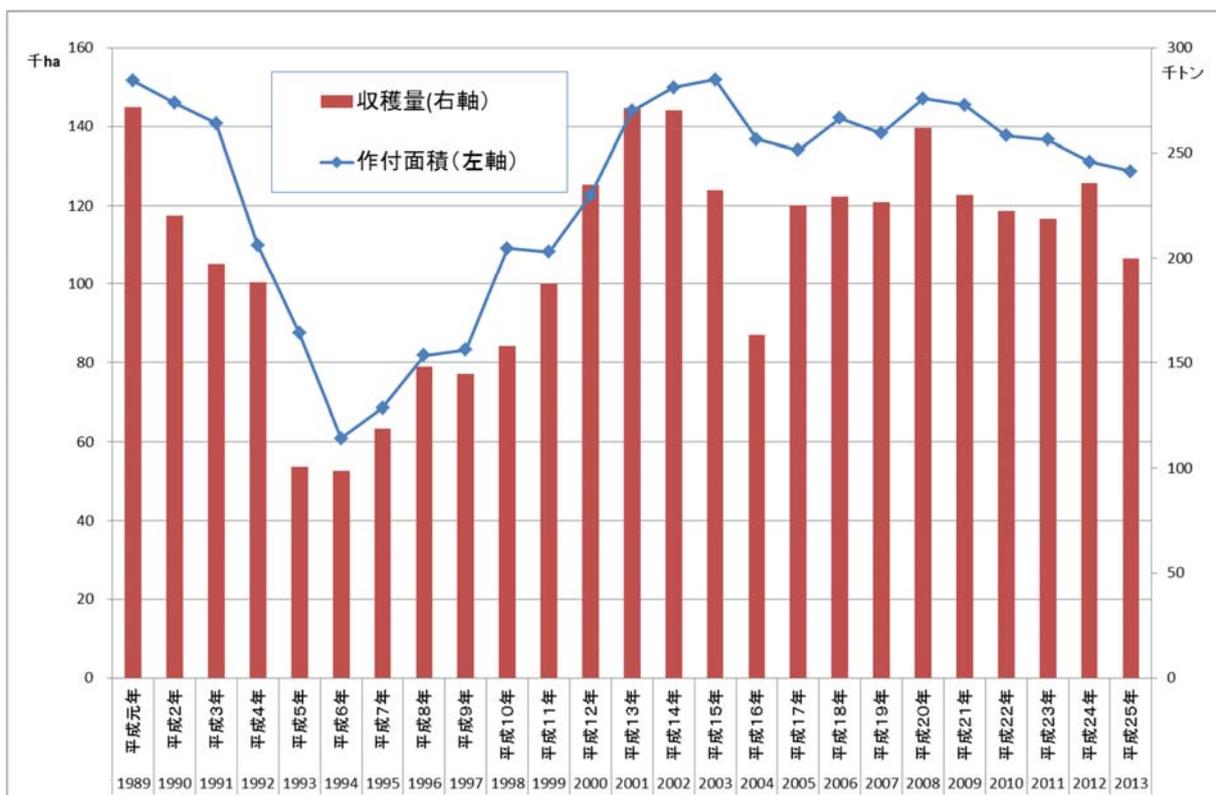
1-7 食料需給表・大豆国内消費仕向け量推移



資料：農林水産省「食料需給表」注：2012年は、概算値である。

								単位：千トン	
年度	西暦	国内生産量	輸入量	輸出量	在庫増減	国内消費仕向量	加工仕向け量	粗食料	
平成12	2000	235	4,829	0	102	4,962	3,917	814	
13	2001	271	4,832	0	31	5,072	3,994	846	
14	2002	270	5,039	0	0	5,309	4,208	851	
15	2003	232	5,173	0	94	5,311	4,187	858	
16	2004	163	4,407	0	-145	4,715	3,595	877	
17	2005	225	4,181	0	58	4,348	3,261	871	
18	2006	229	4,042	0	34	4,237	3,158	866	
19	2007	227	4,161	12	72	4,304	3,223	866	
20	2008	262	3,711	0	-61	4,034	2,978	861	
21	2009	230	3,390	0	-48	3,668	2,655	823	
22	2010	223	3,456	0	37	3,642	2,639	810	
23	2011	219	2,831	0	-137	3,187	2,228	788	
24	2012	236	2,727	0	-74	3,037	2,093	775	

2-1 全国大豆作付面積・収穫量推移



資料：農林水産省「作物統計」

2-2 経営所得安定対策交付金

水田活用の直接支払交付金(平成22~25年度)

【戦略作物助成】

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	8.0万円/10a
そば、なたね、加工用米	2.0万円/10a

資料：農林水産省「経営所得安定対策について」

http://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/index.html#kobetu

2-3 水田利用状況推移



資料：農林水産省「面積調査」及び「作物統計」

注：b+c=水稲作付面積+大豆作付面積、a-b-c=水稲、大豆作以外の利用面積

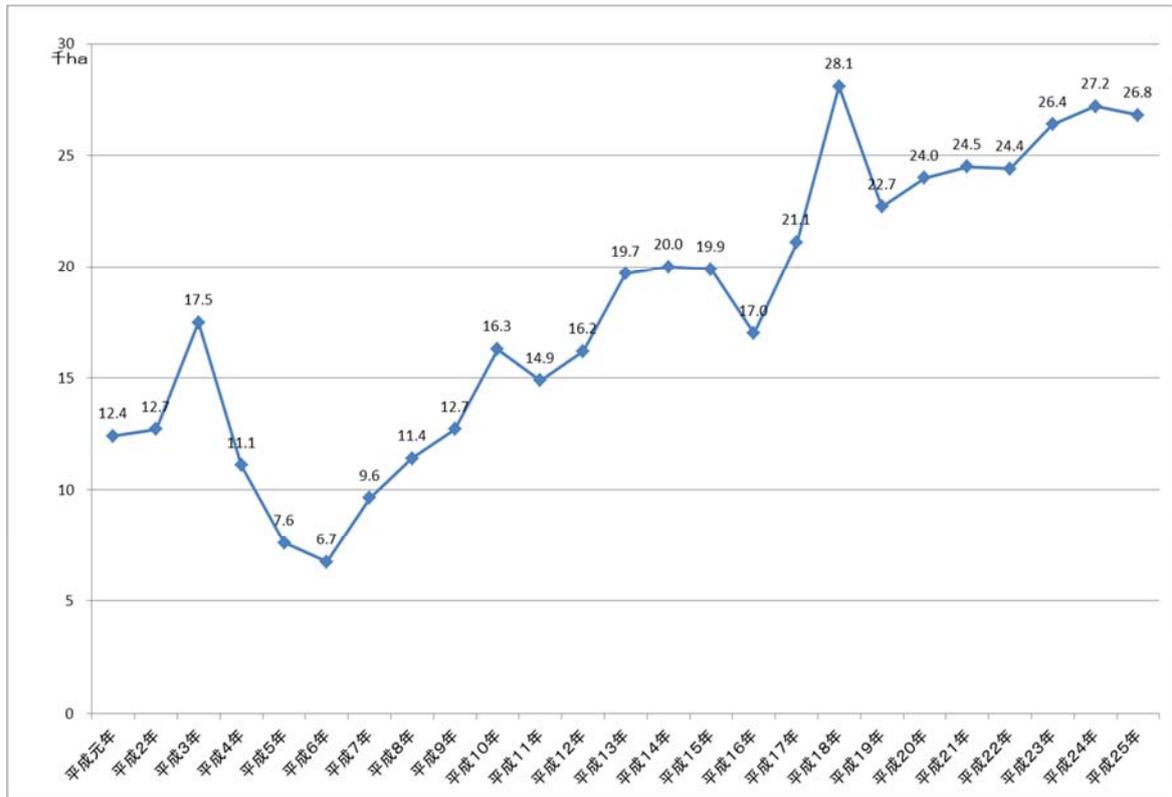
2-4 主要産地大豆作付面積推移

年産	全国	北海道	佐賀	福岡	宮城	秋田	新潟	山形	滋賀	富山	愛知	青森	三重	主産県計	その他
平成元年	151,600	12,400	5,060	4,820	6,290	9,410	4,850	4,740	4,870	6,770	3,410	3,400	2,190	68,210	83,390
平成2年	145,900	12,700	5,220	4,850	6,280	9,070	4,620	4,740	4,640	6,340	3,210	3,190	2,150	67,010	78,890
平成3年	140,800	17,500	5,360	4,750	5,990	8,910	4,630	4,420	3,850	5,970	3,030	2,890	1,810	69,110	71,690
平成4年	109,900	11,100	3,650	3,340	4,900	6,760	3,900	3,070	3,490	4,260	2,200	2,530	1,510	50,710	59,190
平成5年	87,400	7,610	3,460	2,350	4,480	5,320	2,810	2,120	2,140	3,460	1,820	2,170	1,040	38,780	48,620
平成6年	60,900	6,740	1,170	1,420	3,850	3,250	1,690	1,380	915	738	1,540	1,840	780	25,313	35,587
平成7年	68,600	9,620	2,170	2,130	3,870	3,330	2,040	1,610	1,220	1,930	1,660	1,910	793	32,283	36,317
平成8年	81,800	11,400	3,650	3,290	4,500	3,960	2,690	1,930	1,730	3,630	1,900	2,210	915	41,805	39,995
平成9年	83,200	12,700	3,790	3,530	4,020	3,750	2,710	1,930	2,090	3,410	2,310	2,140	1,000	43,380	39,820
平成10年	109,100	16,300	5,900	4,980	5,960	5,270	4,430	3,290	2,960	5,100	2,740	2,710	1,240	60,880	48,220
平成11年	108,200	14,900	5,960	5,220	6,060	4,970	4,390	3,430	2,840	5,080	3,020	2,840	1,290	60,000	48,200
平成12年	122,500	16,200	6,420	6,220	7,330	5,810	6,120	4,980	3,460	5,510	3,770	4,020	1,580	71,420	51,080
平成13年	143,900	19,700	8,610	7,890	9,350	7,720	8,210	6,600	4,090	6,210	4,530	4,880	1,940	89,730	54,170
平成14年	149,900	20,000	8,760	8,510	9,950	8,410	8,880	7,440	4,380	6,240	4,890	4,860	2,200	94,520	55,380
平成15年	151,900	19,900	8,770	8,570	10,100	9,700	9,600	8,220	3,940	6,460	4,550	5,080	2,240	97,130	54,770
平成16年	136,800	17,000	7,780	8,140	9,380	8,380	7,280	7,230	4,050	6,030	4,540	4,480	2,220	86,510	50,290
平成17年	134,000	21,100	7,370	7,790	9,090	7,820	6,290	6,270	4,090	5,570	4,510	3,770	2,500	86,170	47,830
平成18年	142,100	28,100	7,490	8,110	9,800	7,910	6,450	6,240	4,460	5,510	4,360	4,100	2,760	95,290	46,810
平成19年	138,300	22,700	7,970	7,980	10,800	8,130	6,340	7,040	4,660	5,390	4,230	4,340	2,930	92,510	45,790
平成20年	147,100	24,000	9,000	8,110	12,100	10,400	7,320	7,380	5,300	5,350	4,330	4,700	3,230	101,220	45,880
平成21年	145,400	24,500	8,840	8,030	11,500	10,100	7,140	7,250	5,430	5,080	4,270	4,880	3,360	100,380	45,020
平成22年	137,700	24,400	7,620	7,900	11,100	8,420	6,670	6,580	5,500	4,890	4,220	4,320	3,840	95,460	42,240
平成23年	136,700	26,400	8,390	8,140	9,720	8,120	6,250	6,320	5,880	4,910	4,280	4,580	4,220	97,210	39,490
平成24年	131,100	27,200	8,210	7,830	9,040	7,620	5,630	5,640	5,700	4,670	4,260	4,320	4,120	94,240	36,860
平成25年	128,700	26,800	7,940	7,810	9,540	7,410	5,370	5,180	5,660	4,460	4,310	4,240	4,170	92,890	35,810

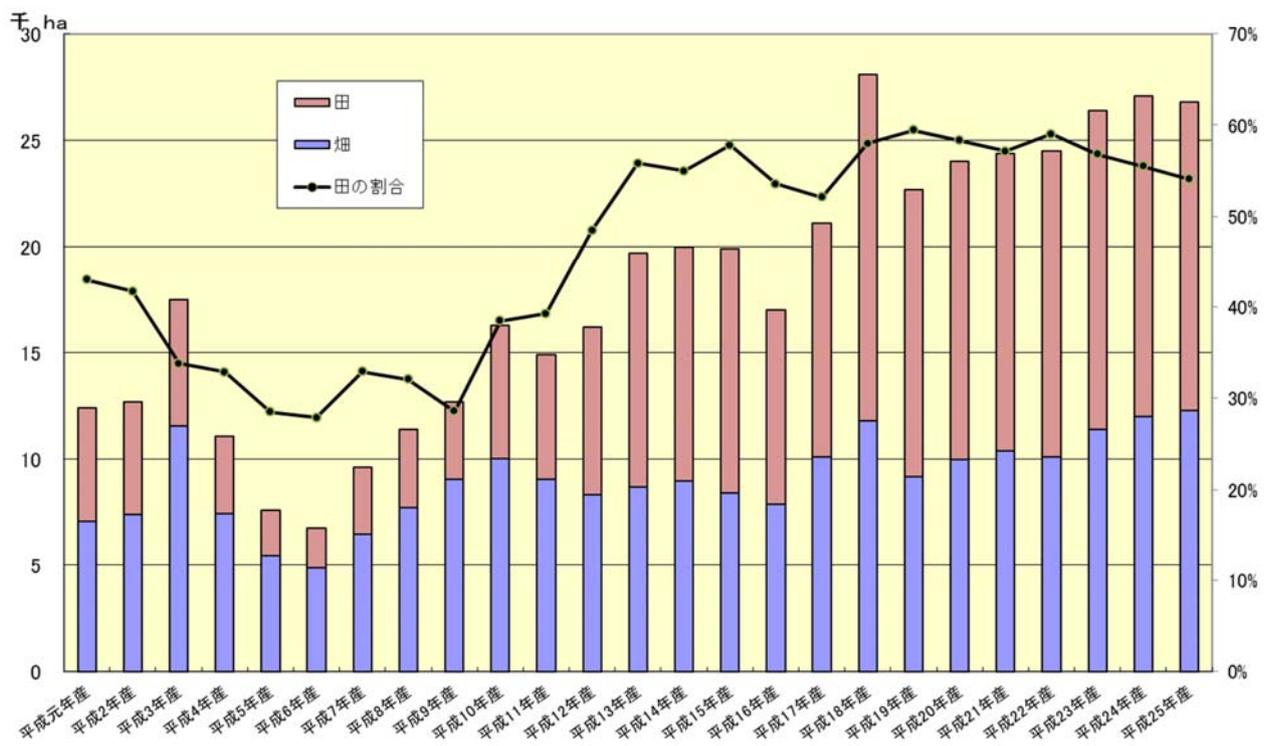
資料：農林水産省「作物統計」

注：平成25年産で4千ヘクタール以上の道県を主要産地(主産県)とした。

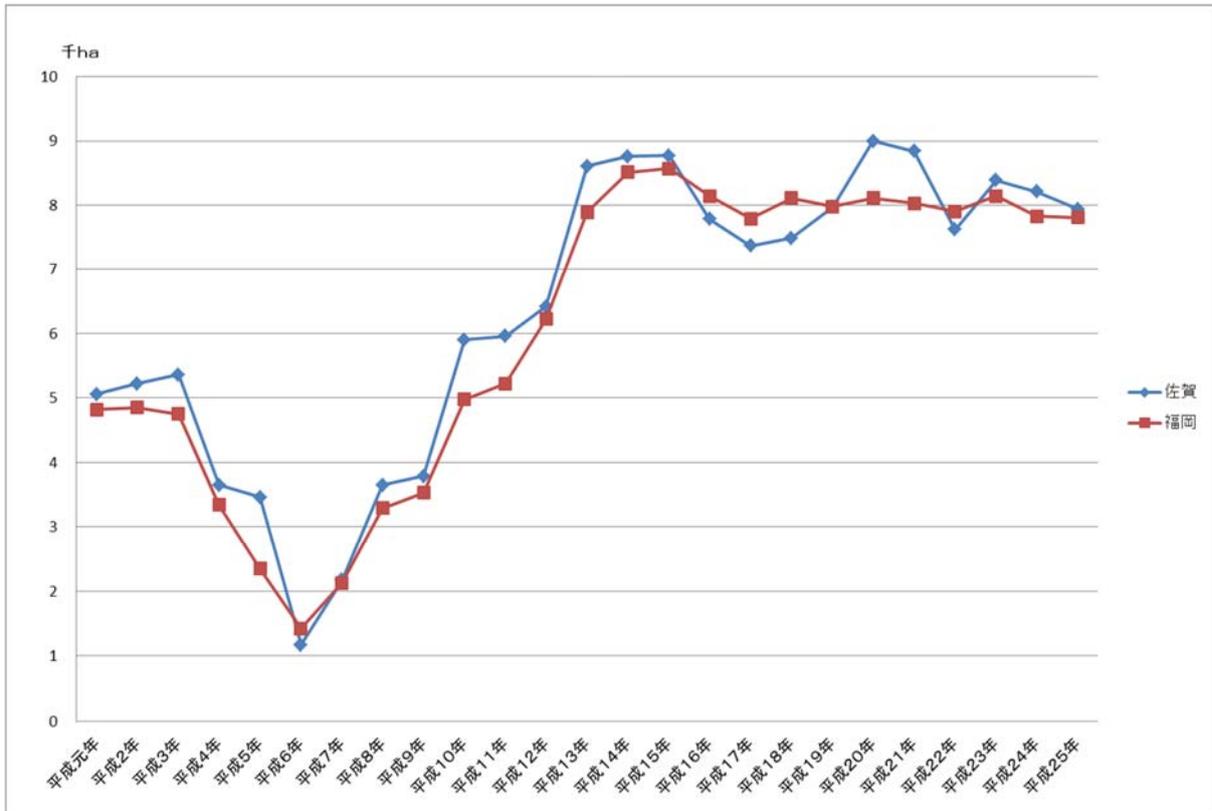
図表2-4-1 北海道



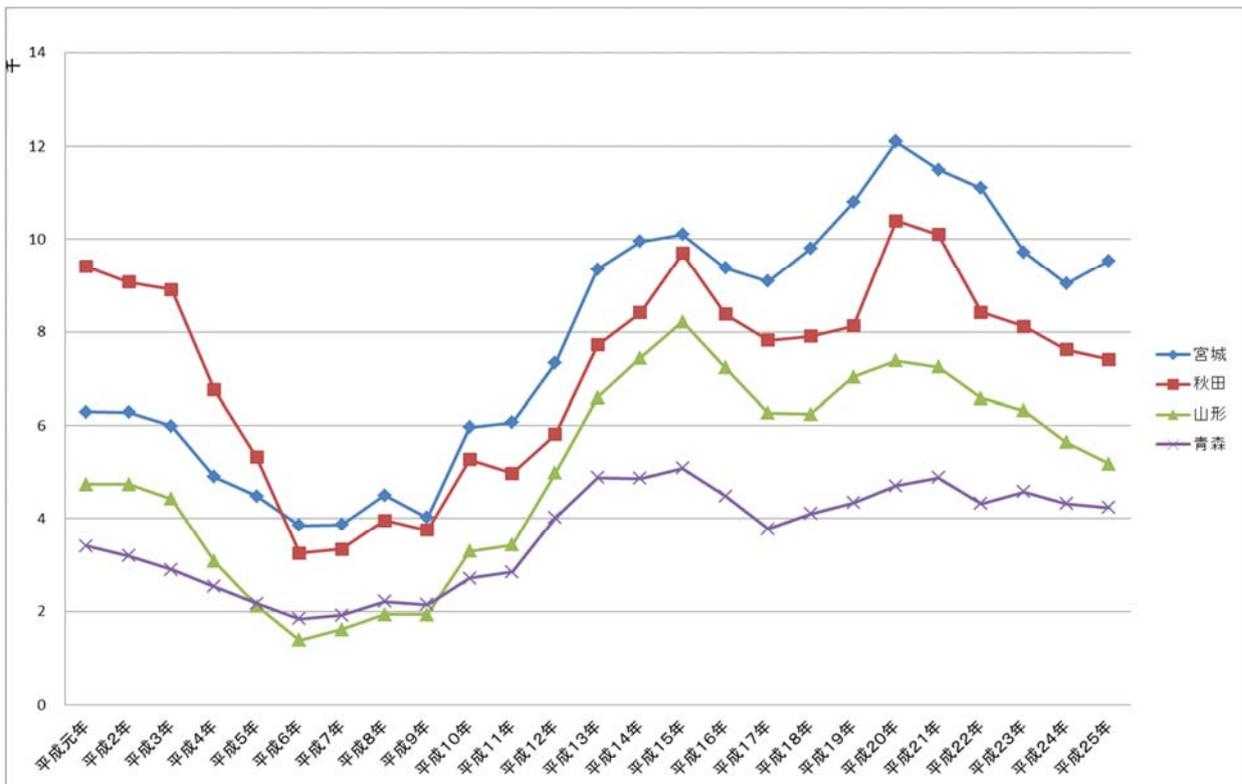
2-4-2 北海道田畑別大豆作付面積推移



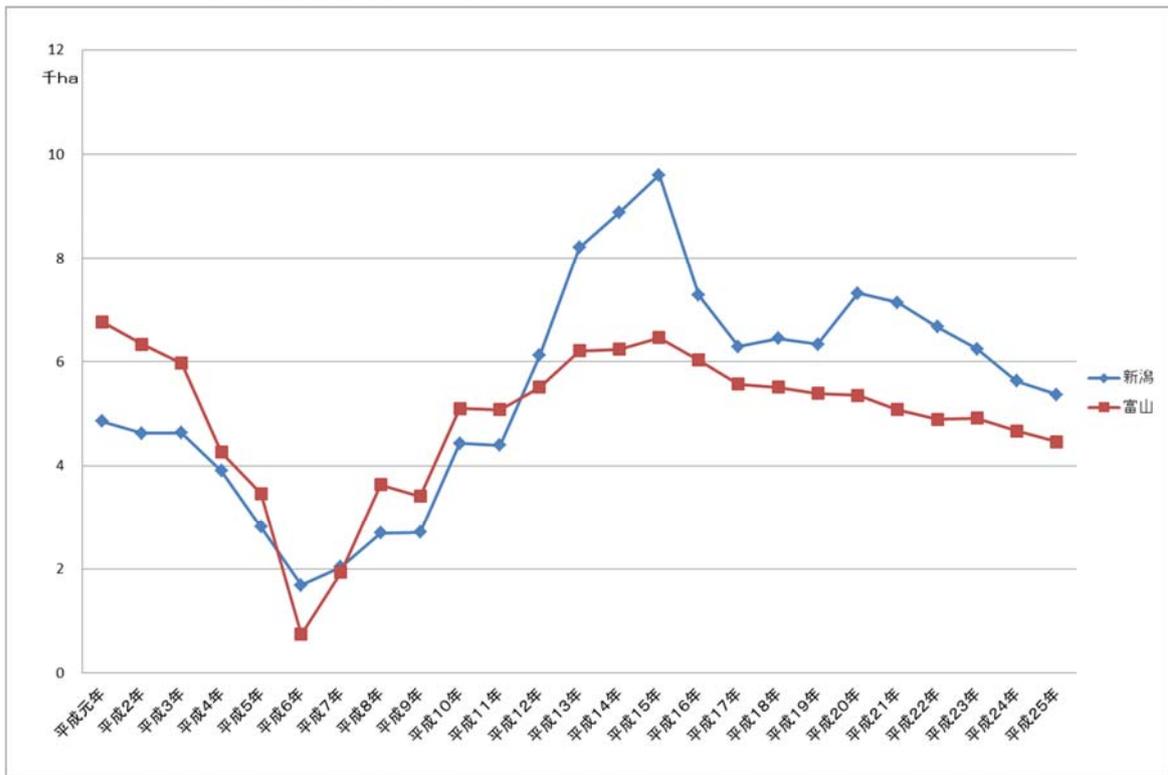
2-4-3 北九州(福岡県、佐賀県)



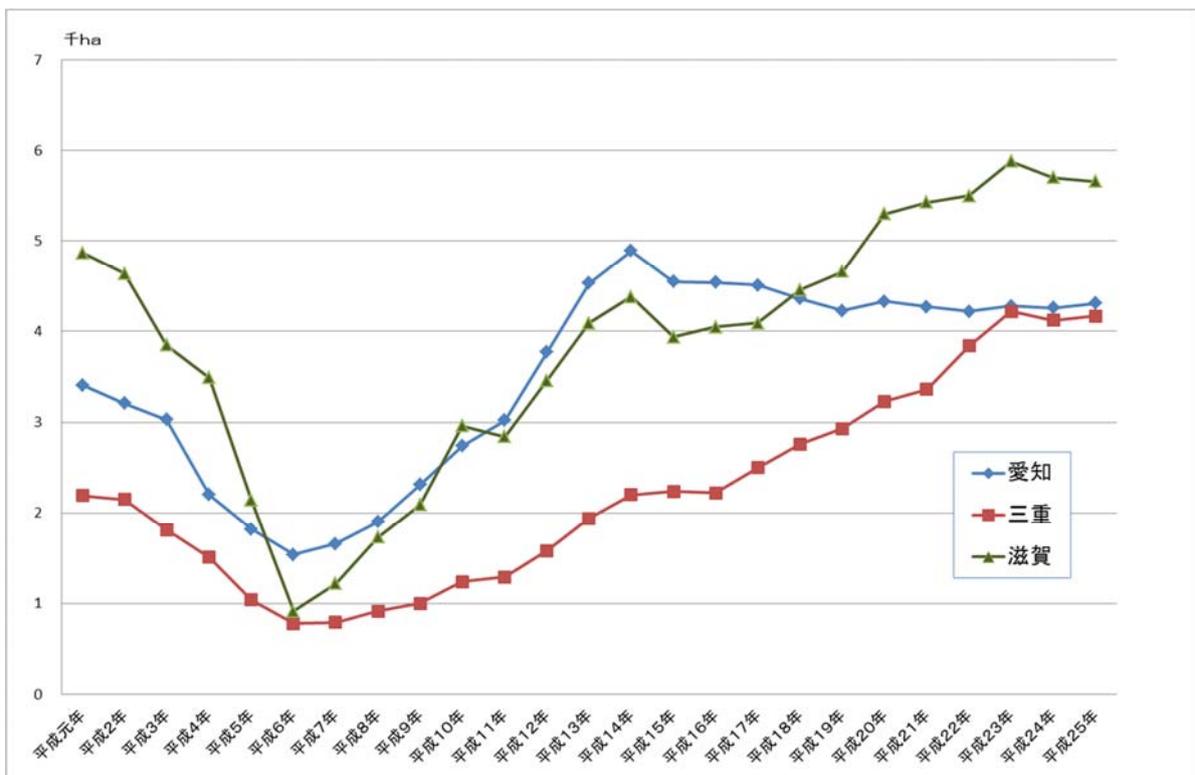
2-4-4 東北各県



2-4-5 北陸(新潟県、富山県)



2-4-6 東海・近畿(愛知県、三重県、滋賀県)



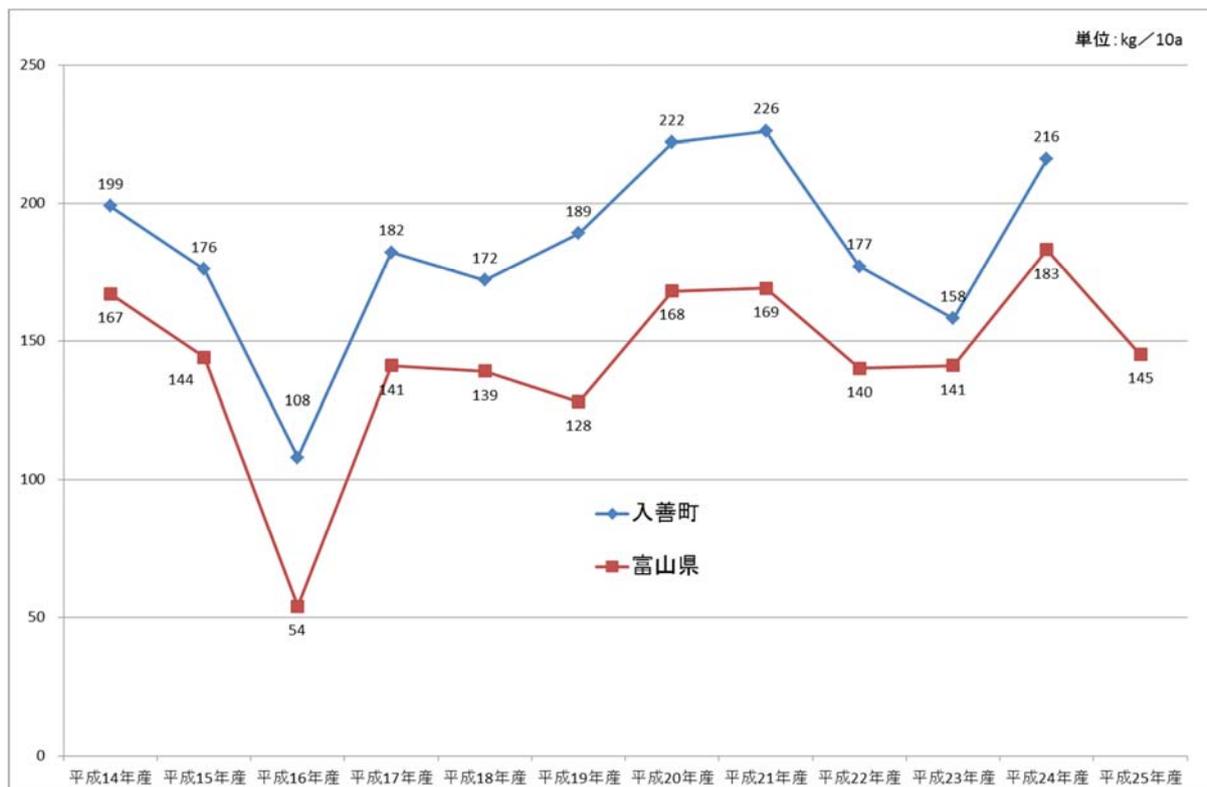
2-5 富山県入善町における大豆生産推移

単位: ha、kg/10a、t

区分	入善町			富山県		
	作付面積	単収	収穫量	作付面積	単収	収穫量
平成14年産	488	199	971	6,240	167	10,400
平成15年産	575	176	1,010	6,460	144	9,280
平成16年産	603	108	654	6,030	54	3,260
平成17年産	566	182	1,030	5,570	141	7,880
平成18年産	597	172	1,030	5,510	139	7,660
平成19年産	598	189	1,130	5,390	128	6,900
平成20年産	605	222	1,350	5,350	168	8,990
平成21年産	591	226	1,340	5,080	169	8,590
平成22年産	610	177	1,080	4,890	140	6,850
平成23年産	664	158	1,050	4,910	141	6,920
平成24年産	662	216	1,430	4,670	183	8,550
平成25年産				4,460	145	6,470

資料: 農林水産省「作物統計」

2-6 入善町大豆単収推移



2-7 入善町の大豆作経営の規模

農業経営体 IV 大豆部門

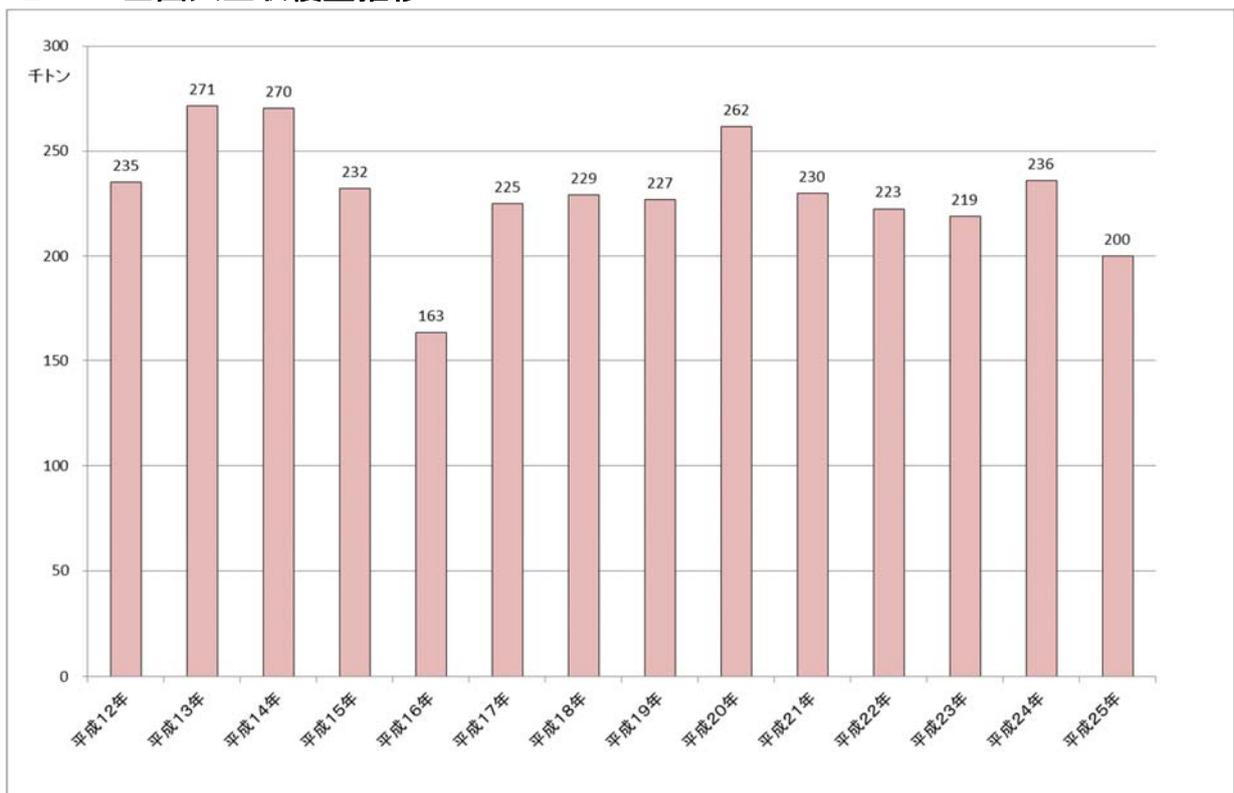
販売目的で作付けた大豆作付経営体数と作付面積

単位：ha

	経営体数	作付面積	平均作付面積
全国	98,937	123,517	1.2
富山県	1,927	4,877	2.5
入善町	68	592	8.7

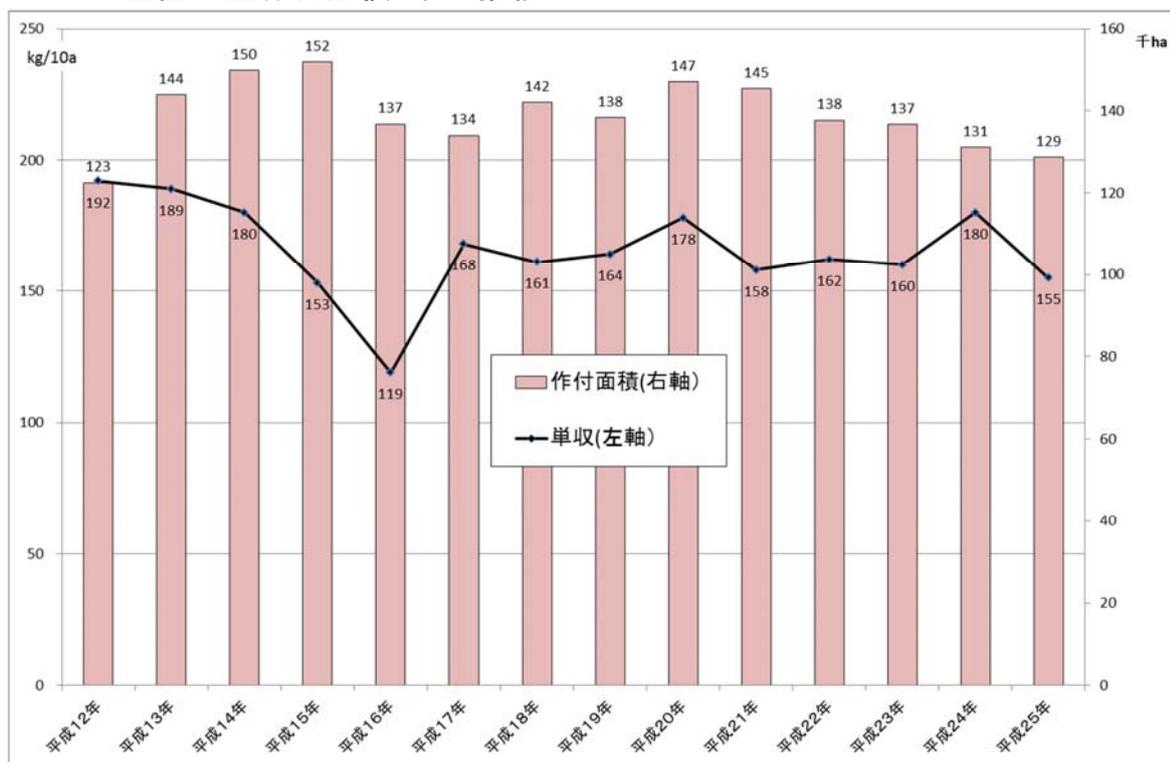
資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」

2-8 全国大豆収穫量推移



資料：農林水産省「作物統計」

2-9 全国大豆作付面積・単収推移



資料:農林水産省「作物統計」

2-10 平成25年産大豆生産状況

事項	平成24年産	平成25年産	前年差	平年試算
作付面積(ha)	131,100	128,800	-2,300	
単収(kg/10a)	180	155	-25	171
収穫量(トン)	235,900	199,900	-36,000	220,248
面積変化分(トン)			-3,565	-3,933
単収変化分(トン)			-32,435	-16,415
集荷数量(トン)	185,424	156,638	-28,786	172,582

資料:農林水産省「作物統計」

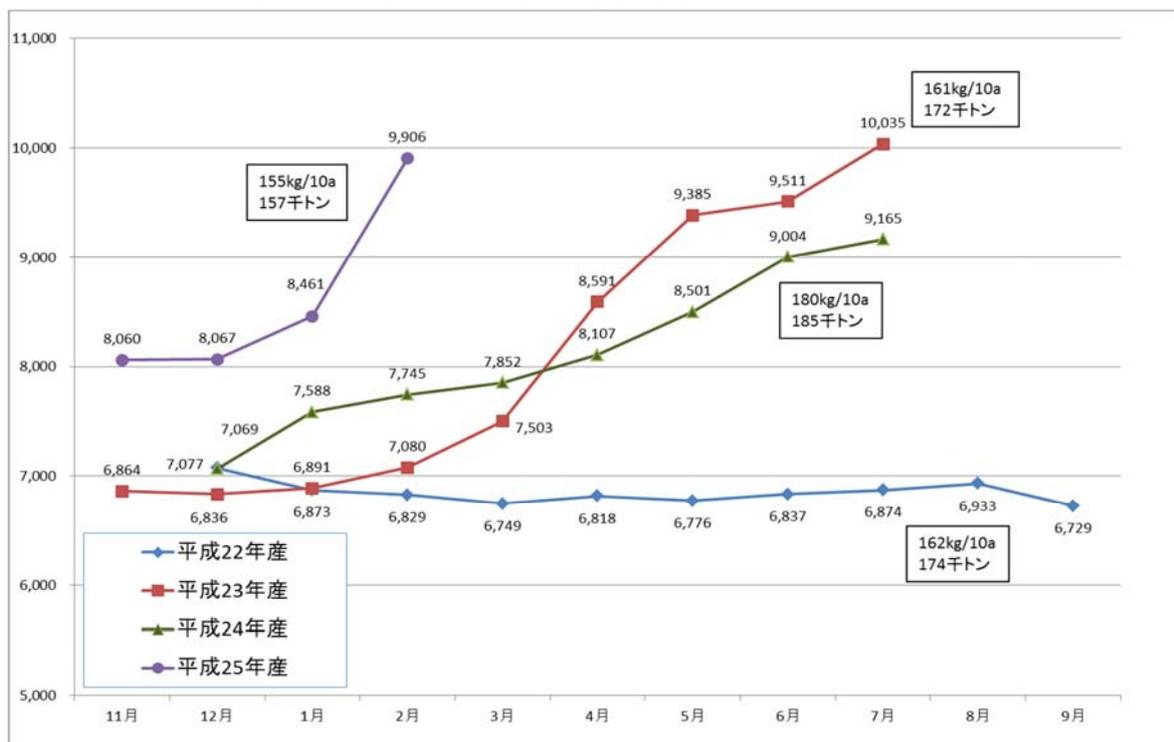
説明:前年差欄の収穫量・面積変化分は、当年産増減面積に単収を乗じて求めた数値である。単収変化分は収穫量の増減量から面積変化分を差し引いた分である。

平年試算欄の単収は、作物統計の平年単収である。収穫量は、作付面積に平年単収を乗じて求めた数値である。面積変化分は、当年産増減面積に平年単収を乗じて求めた数値である。単収変化分は当年産収穫量と平年試算収穫量の差から面積変化分を差し引いた数値である。

平成25年産集荷数量は、3月に公表した入札販売計画(変更後)の計画値である。

平年試算欄の集荷数量は、平成25年産の収穫量に対する集荷数量の割合で平年収穫量から算出したものである。

2-11 平成22～25年産月次落札価格比較



注: 枠内は、各年産平均単収と集荷数量である(平成25年産は、変更後入札販売計画による見込数量)。

2-12 作柄不良年の大豆生産・流通状況比較

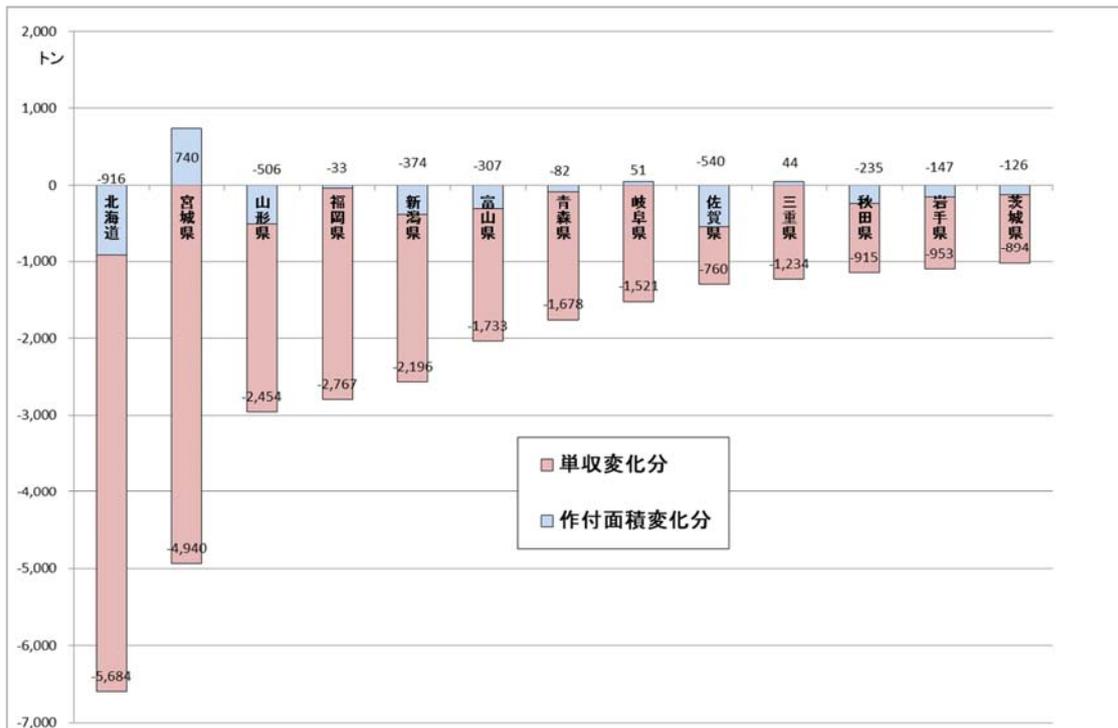
事項	単位	平成15年産	平成16年産	平成21年産	平成25年産
作付面積	ha	151,900	136,500	145,400	128,800
単収	kg/10a	153	119	158	155
平均収量対比		85	68	96	91
収穫量	トン	232,200	163,200	229,900	199,900
集荷数量	トン	148,822	97,637	179,509	156,638
平均落札価格	円/60kg	9,536	15,836	6,654	9,066

資料: 農林水産省「作物統計」。全農・全集連報告、当協会資料

注: 平成25年産の集荷数量は、生成26年3月公表の変更後入札販売計画による。

平均落札価格は、平成26年2月までの落札実績による。

2-13-1 平成25年産大豆産地別収穫量前年差比較



算出方法: 作付面積変化分=作付面積の増減×単収、単収変化分=収穫量増減-作付面積変化分
 グラフは、減収量が1千トン以下の産地について減収量の多い順に示した。
 資料: 農林水産省「作物統計」

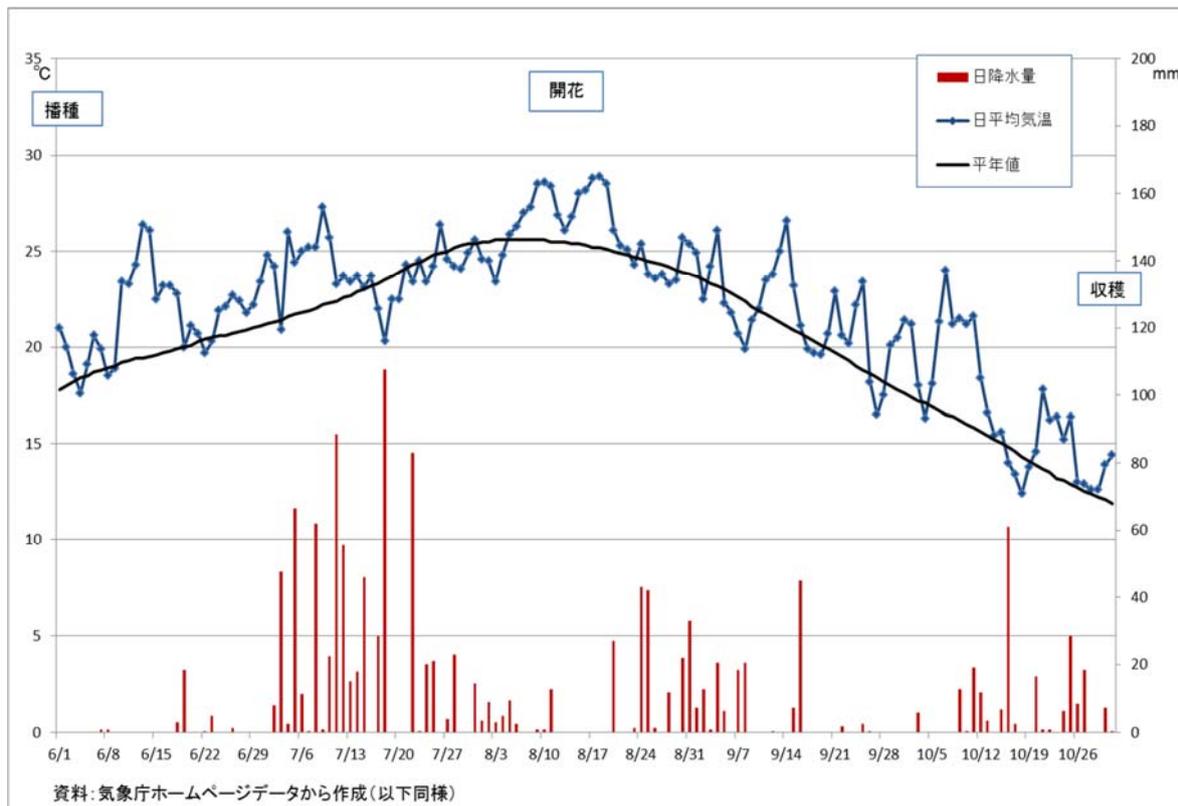
2-13-2

単位: トン、ヘクタール

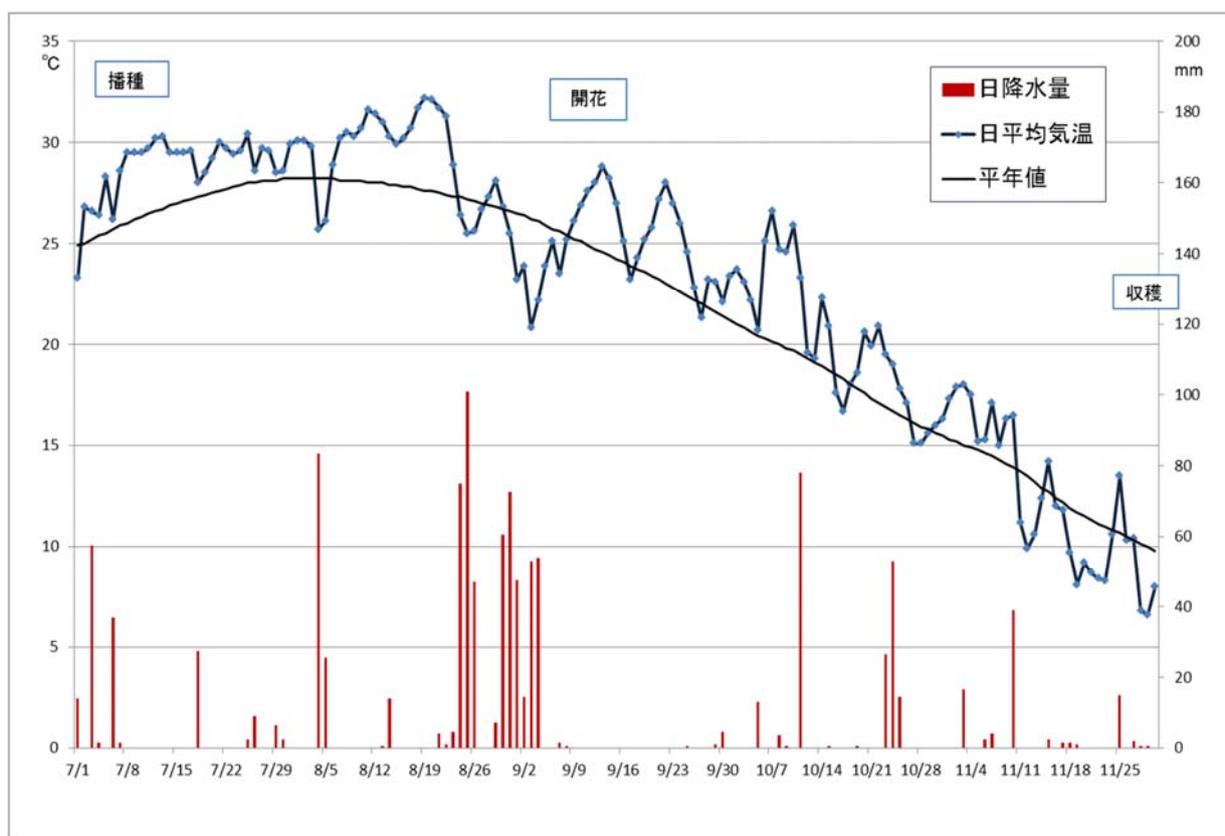
	平成24年産	平成25年産	前年差	作付面積 増減	平成25年 産単収	作付面積増減に係 る収穫量の増減	作柄に係る収 穫量の増減
全国	235,900	199,900	-36,000	-2,300	155	-3,529	-32,471
北海道	68,000	61,400	-6,600	-400	229	-916	-5,684
宮城	18,300	14,100	-4,200	500	148	740	-4,940
山形	8,660	5,700	-2,960	-460	110	-506	-2,454
福岡	15,800	13,000	-2,800	-20	166	-33	-2,767
新潟	10,300	7,730	-2,570	-260	144	-374	-2,196
富山	8,550	6,510	-2,040	-210	146	-307	-1,733
青森	6,090	4,330	-1,760	-80	102	-82	-1,678
岐阜	4,360	2,890	-1,470	50	102	51	-1,521
佐賀	17,200	15,900	-1,300	-270	200	-540	-760
三重	4,860	3,670	-1,190	50	88	44	-1,234
秋田	9,450	8,300	-1,150	-210	112	-235	-915
岩手	5,020	3,920	-1,100	-150	98	-147	-953
茨城	6,610	5,590	-1,020	-90	140	-126	-894
小計	183,200	153,040	-30,160	-1,550	163	-2,431	-27,729
その他	52,700	46,860	-5,840	-750	135	-1,098	-4,742

注: 収穫量の増減の欄の集計値は、産地毎の数値の積み上げによる。そのため、全国の数値は、2-10と若干食い違う。

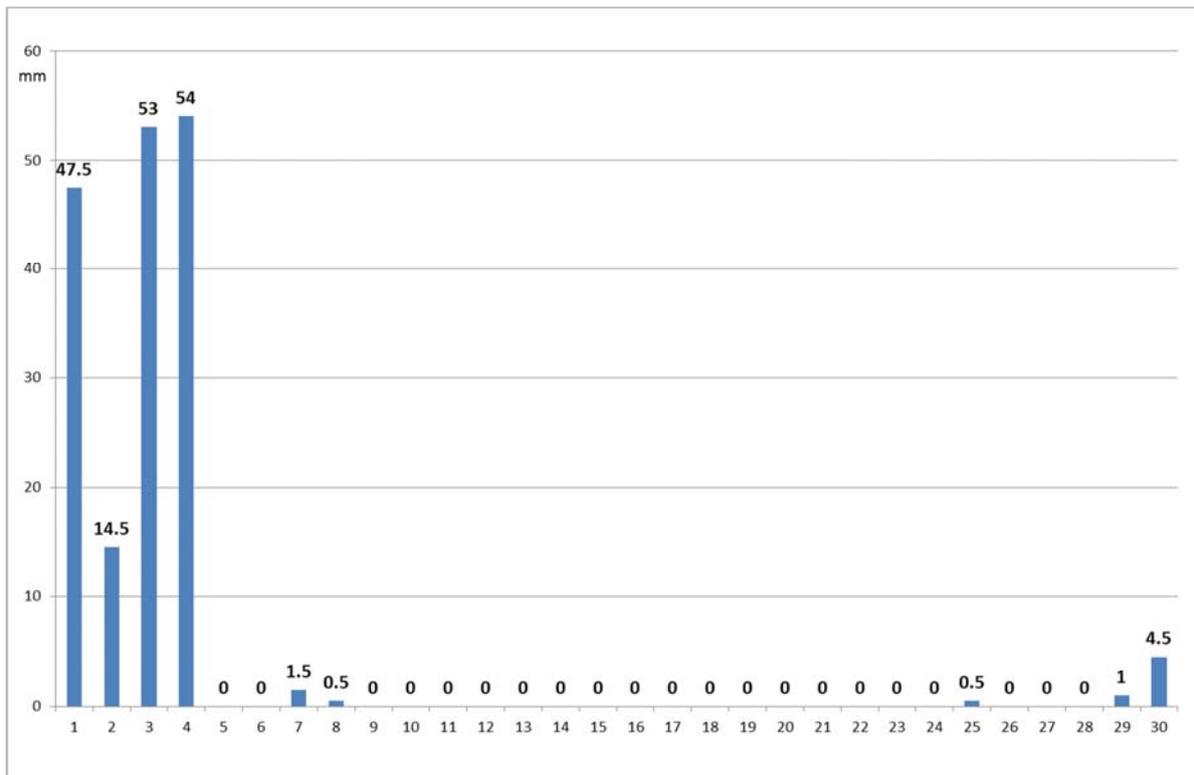
2-14-1 山形県鶴岡2013年6月～10月・日別気象経過



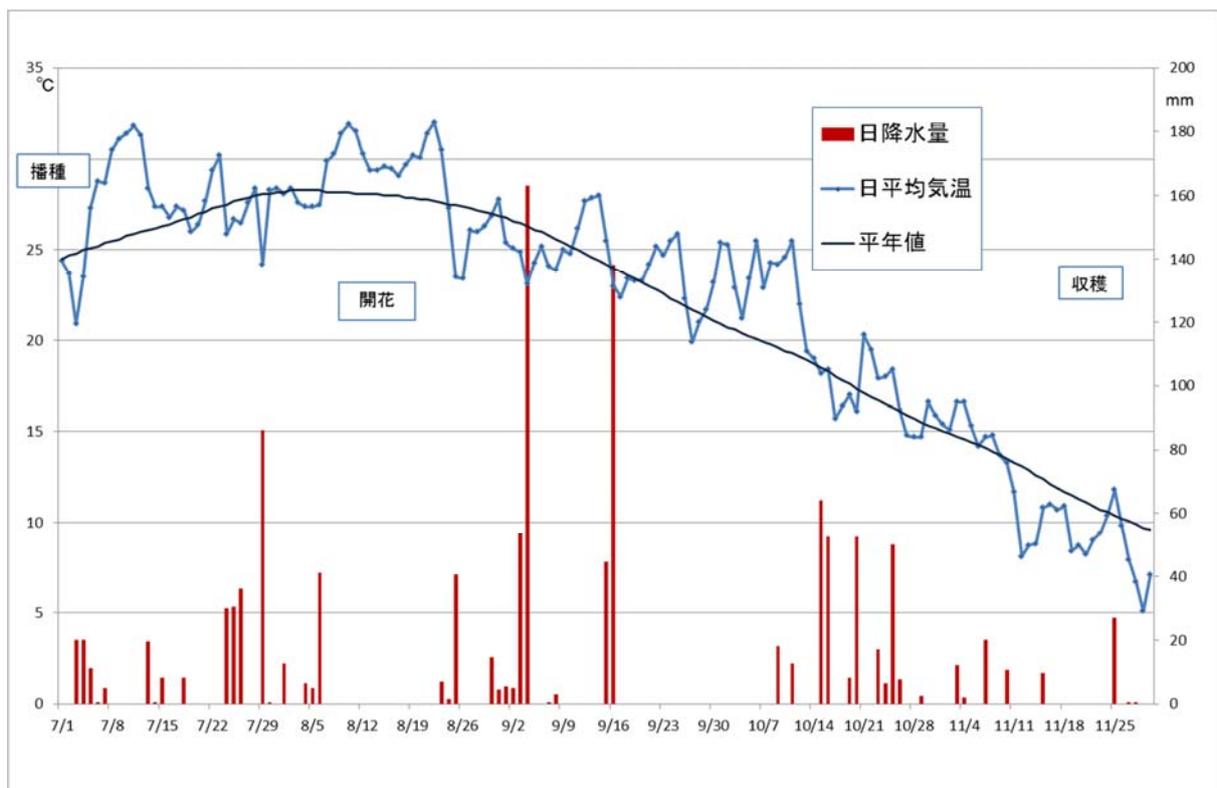
2-14-2 福岡県久留米2013年7月～11月・日別気象経過



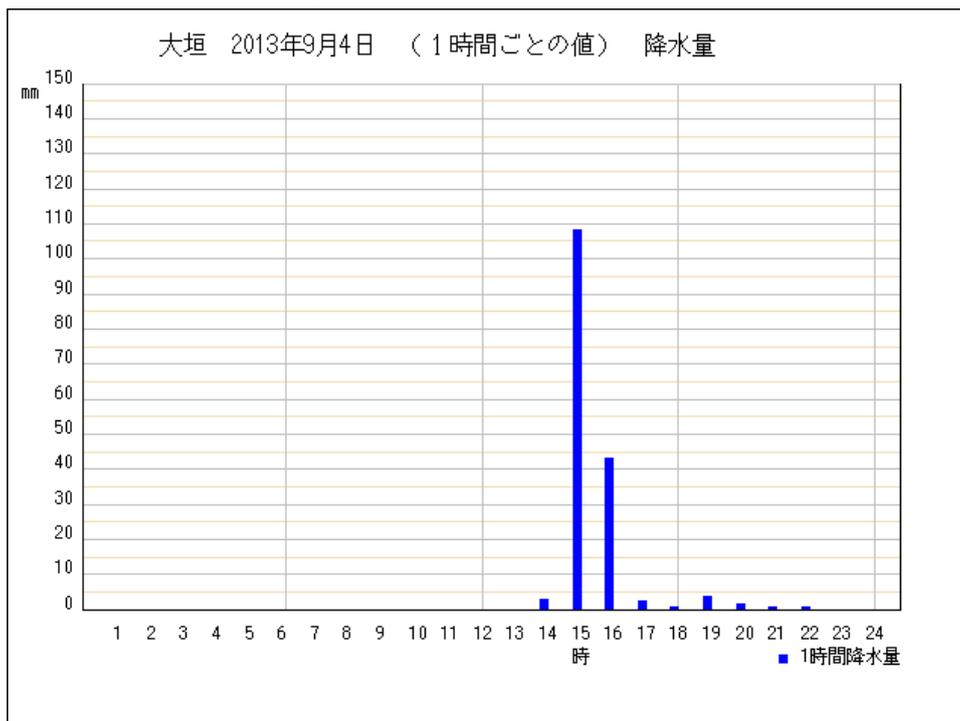
2-14-3 福岡県久留米2013年9月・日降水量推移



2-14-4 岐阜県大垣2013年7月～11月・日別気象経過



図表2-14-5 岐阜県大垣2013年9月4日・1時間降水量



平成25年度豆類振興事業報告書
国産大豆の品質等に関する情報の収集・整理事業

平成26年3月

公益財団法人日本特産農産物協会

担当：業務第1部長 今城 正昭
電話：03 (3584) 6845
FAX：03 (3584) 1757
e-mail: info@jsapa.or.jp
URL : <http://www.jsapa.or.jp>